

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	28,600	23,985	111,561
経常利益	(百万円)	2,398	2,170	9,990
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,598	1,144	5,308
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,448	1,175	4,950
純資産額	(百万円)	30,855	33,888	33,547
総資産額	(百万円)	94,938	88,422	93,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	37.22	26.64	123.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.0	36.6	34.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故等により、製造業を中心に生産への影響があったほか、消費マインドも低下しており、加えて円高の進行により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、ヒット作品にけん引されたこと等により、前年同期比113.1%（平成23年4月～6月）となりました。一方、有料音楽配信売上実績は、違法配信の問題やスマートフォンの普及に伴う「着うた(R)」、「着うたフル(R)」のダウンロード数減少等により、前年同期比87.6%（平成23年1月～3月、以上、一般社団法人日本レコード協会調べ）と非常に厳しい状況となりました。映像関連の市場におきましては、邦画洋画合計の興行収入が前年同期比92.9%（平成23年4月～6月、一般社団法人日本映画製作者連盟調べ）、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比112.2%（平成23年4月～6月、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ）となっております。コンサート市場におきましては、動員数・売上金額ともに上昇基調にあり（一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ）、ライブ・エンタテインメントに対するニーズは依然として高いことが推測されます。また、スマートフォンの普及が加速しており、次世代通信方式の導入を含め、インフラ及びハード両面の発達により、今後新たなコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。

このような事業環境の下、当社グループは平成22年12月に中期経営計画「Next Era 2014」を発表し、新たな成長ステージに向けた取り組みを開始しております。当社グループは、これまでアーティストが生み出す音楽を軸とした360度ビジネスを展開してきましたが、デジタルが持つ情報発信力を最大限活用するとともに、積極的なアライアンス展開により、音楽に留まらないアーティストの個性や才能そのものをビジネスに転換する、より立体的な360度展開を行うことで中期的な成長を図っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、東日本大震災の影響等によるコンサートの延期や中止があったことや、これに伴うコンサート・グッズの販売減少、また市場環境の悪化による音楽配信のダウンロード数減少等により、売上高は前年同期比83.9%の239億85百万円となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比87.7%の23億23百万円、四半期純利益は前年同期比71.6%の11億44百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

音楽事業

前年同期と比べ主力アーティストの大型作品のリリースが少なかったことや、市場環境の悪化による音楽配信のダウンロード数減少等により、売上高は前年同期比88.4%の136億99百万円、営業利益は前年同期比89.5%の13億38百万円となりました。

映像事業

映像パッケージ商品の売上が好調だったこと、また携帯電話向け動画配信サービスBeeTVの会員数が好調に推移したこと等により売上高は前年同期比125.6%の38億84百万円となりました。また、収益性の高いパッケージ商品のリリースが多かったことや、BeeTVの会員数増加により原価率が低減し、営業利益は6億56百万円（前年同期は4億92百万円の営業損失）となりました。

マネジメント/ライブ事業

東日本大震災の影響等によるコンサートの延期や中止があったことや、これに伴うコンサート・グッズの販売減少等により、マネジメント/ライブ事業の売上高は前年同期比61.5%の67億96百万円、営業利益は前年同期比22.4%の3億27百万円となりました。

その他

飲食店における売上が減少したこと等により、売上高は前年同期比87.8%の9億19百万円となりました。また、本年4月のエイベックス・アーティストアカデミー福岡校の開校に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は前年同期比1.1%の2百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結している貸出コミットメント契約(融資枠総額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(融資枠総額36億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境及び金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金は135億89百万円となり、前連結会計年度末から15億50百万円の増加となっております。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の112.2%に対し、当第1四半期連結会計期間末は112.4%となっており、また、当社グループは現金及び預金135億89百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円の貸出コミットメントライン（当第1四半期連結会計期間末での未使用枠は115億円）を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		46,157		4,229		5,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,967,200	429,672	
単元未満株式	普通株式 151,610		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		429,672	

- (注) 1 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式153,600株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式14株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,039,000		3,039,000	6.58
計		3,039,000		3,039,000	6.58

- (注) 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式153,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039	13,589
受取手形及び売掛金	13,824	9,117
商品及び製品	1,685	1,241
仕掛品	2,218	1,630
原材料及び貯蔵品	434	348
その他	10,359	9,959
貸倒引当金	184	174
流動資産合計	40,377	35,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	7,002	6,835
有形固定資産合計	36,772	36,605
無形固定資産	1,334	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	9,857	9,762
その他	5,191	4,956
貸倒引当金	218	155
投資その他の資産合計	14,830	14,563
固定資産合計	52,938	52,709
資産合計	93,315	88,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	866
1年内返済予定の長期借入金	5,940	5,793
1年内償還予定の社債	1,496	1,496
未払金	6,505	6,990
未払法人税等	3,397	71
賞与引当金	1,673	409
役員賞与引当金	508	91
返品引当金	4,154	4,196
引当金	136	121
その他	10,963	11,724
流動負債合計	35,977	31,764
固定負債		
社債	7,046	6,418
長期借入金	14,570	13,780
退職給付引当金	674	717
その他	1,498	1,852
固定負債合計	23,789	22,769
負債合計	59,767	54,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	28,577	28,859
自己株式	5,342	5,329
株主資本合計	32,465	32,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	11
為替換算調整勘定	345	384
その他の包括利益累計額合計	365	396
新株予約権	357	372
少数株主持分	1,090	1,151
純資産合計	33,547	33,888
負債純資産合計	93,315	88,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,600	23,985
売上原価	18,264	14,712
売上総利益	10,335	9,273
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,078	1,415
販売促進費	258	216
従業員給料及び賞与	1,623	1,658
その他	3,724	3,658
販売費及び一般管理費合計	7,685	6,949
営業利益	2,650	2,323
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	-	6
未払印税整理益	4	8
その他	26	11
営業外収益合計	46	39
営業外費用		
支払利息	158	136
持分法による投資損失	40	-
その他	100	55
営業外費用合計	299	192
経常利益	2,398	2,170
特別利益		
投資有価証券売却償還益	57	-
保険解約返戻金	44	-
役員退職慰労引当金戻入額	55	-
持分変動利益	-	84
その他	18	-
特別利益合計	175	84
特別損失		
固定資産除売却損	61	20
投資有価証券評価損	70	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	-
その他	0	0
特別損失合計	353	32
税金等調整前四半期純利益	2,220	2,222
法人税、住民税及び事業税	500	11
法人税等調整額	222	1,027
法人税等合計	723	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益	1,497	1,205
少数株主利益又は少数株主損失()	100	61
四半期純利益	1,598	1,144

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,497	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	5
為替換算調整勘定	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	32	23
その他の包括利益合計	48	30
四半期包括利益	1,448	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,549	1,114
少数株主に係る四半期包括利益	100	61

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

従業員賞与支給制度の見直しを行ったため、当第1四半期連結会計期間より、従業員に対する賞与の負担見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員報酬制度の見直しを行ったため、当第1四半期連結会計期間より、役員に対する賞与の負担見込額を計上しております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、今後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,182,042株
うち当社グループ所有自己株式数	3,039,842株
うち信託口所有当社株式数	142,200株

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>(財務制限条項)</p> <p>当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,000百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円(1年内返済予定の長期借入金3,000百万円))となっております。</p>	<p>(財務制限条項)</p> <p>当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成23年6月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,850百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金2,850百万円(1年内返済予定の長期借入金2,850百万円))となっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 462百万円	減価償却費 459百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	862	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,475	3,070	9,331	27,878	722	28,600		28,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	21	1,721	1,763	324	2,087	2,087	
計	15,496	3,092	11,053	29,641	1,046	30,688	2,087	28,600
セグメント利益又は損 失()	1,495	492	1,458	2,461	187	2,648	1	2,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,534	3,876	5,946	23,357	628	23,985		23,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	7	850	1,023	290	1,313	1,313	
計	13,699	3,884	6,796	24,380	919	25,299	1,313	23,985
セグメント利益	1,338	656	327	2,321	2	2,323	0	2,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円22銭	26円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,598	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,598	1,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 3日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。